様式第１号（第４条関係）

**被災宅地危険度判定士認定登録申請書**

　　　 申請日　　　　年　　月　　日

栃木県知事 福田　富一 様

　私は、栃木県被災宅地危険度判定士認定登録要綱第３条第１項各号の一に該当し、第12条に定める講習会を修了したので、第４条第１項の規定により、被災宅地危険度判定士の

登録を申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  申請者氏名 | |  | 生年月日 | 年　　月　　日生 |
|  |
| 住　　所 | | 〒  TEL( ) － | | |
| 勤  務  先 | 所在地  名　称 | 〒  TEL( ) － | | |
| 所　属  部　署 |  | | |
| メール  アドレス | |  | | |

※　申請者は、次のうち、該当するいずれかの一つの欄に「○」を付け、それぞれ→の番

　号にある書類を添付すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資  格  要  件  該  当  別 | **栃木県被災宅地危険度判定士認定登録要綱第３条第１項第１号該当**  ・宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第２２条各号又は都市計画法施行規則第１９条第１号イからトに該当する。 |  | →①  →②  →③  →④ |
| **栃木県被災宅地危険度判定士認定登録要綱第３条第１項第２号該当**  ・国又は地方公共団体等の職員（職員であった者を含む。）で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して３年以上の実務経験を有する。 |  |
| **栃木県被災宅地危険度判定士認定登録要綱第３条第１項第３号該当**  ・国又は地方公共団体等の職員（職員であった者を含む。）で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関して１０年以上の実務経験を有する。 |  |
| **栃木県被災宅地危険度判定士認定登録要綱第３条第１項第４号該当**  ・二級建築士として４年以上の実務経験を有する者、一級又は二 級（土木・建築・造園）施工管理士として５年以上の実務経験を有するなど。 |  |

　　→①資格要件申告書（様式第２号）、添付書類、写真２枚

　　→②③実務経験証明書（様式第３号）、写真２枚

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| →④資格要件申告書（様式第２号）、添付書類、  　　　　実務経験証明書（様式第３号）、写真２枚 | | | | 写　　真  6月以内･脱帽･  正面･上半身  縦3㎝×横2.4㎝ |
| 登録番号 | － |  |  |
| 有効期限 | 年　 　月　 　日迄 |
|

｢被災宅地危険度判定士登録申請書｣ 記入上の注意

１　｢登録番号｣欄、｢有効期限｣欄以外の全ての欄に記入してください｡

２　｢申請日｣は、受講する講習会の開催日を記入してください｡

３　この登録申請書には、あなたの資格要件によりそれぞれ定められた添付すべき書類がありますのでご注意ください｡

４　各欄の記入手順

(1)　｢申請者氏名｣欄には、運転免許証等の公的な証明書で確認することができるあなたの氏名を楷書で判読できるように記入し、ふりがなを付けてください｡　生年月日は、‘大正､昭和､平成’のうち該当するものを○で囲んで記入してください｡

(2)　｢住所｣欄には、住民登録等の有無に関係なく、現在あなたが日常生活の本拠としている住所（通常、生活の場としている、連絡のとることができる所）を記入してください｡

(3)　｢勤務先｣欄には、現在あなたが勤務している会社等の名称、所属部局課名と、その所在地の住所を記入してください｡

(4) 「メールアドレス」欄にはあなた個人と連絡のとりやすい連絡先を記入してください。

(5)　｢資格要件該当別｣欄は、該当区分に○を付けてください｡なお、○を付ける欄により添付する証明書等の種類が異なりますので注意してください｡

(6)　｢登録番号｣と｢有効期限｣の欄には記入しないでください。